

< 国内情勢 >

菅内閣の意外な成果

藤井 巖 喜

< 国際政治学者 >

菅首相が日本学術会議の新会員候補の**6人の任命を拒否した**ということで、意外な注目を集めている。

10月1日、学術会議が推薦した新会員候補の内、99人の任命を承認したが、6人に関しては任命を見送ったのである。

事実上の拒否である。野党も日本学術会議も「**学問の自由の侵害だ**」とかまびすしい。

しかし6人の経歴を見るといずれも、反安保法制・反特定秘密保護法の立場を明確にした政治活動家であり、菅内閣が任命を拒否したのも極めて当然である。問題は日本学術会議のような国内における**反日団体**に**10億5,000万円**もの予算をつけてきたことである。

多額な予算を出しながら、政府は今まで自動的に推薦者を任命し、一度も人事に口出しをしたことはなかった。謂わば、反日左翼人士の経済特権と化していたのである。大学教授にしてみれば日本学術会議は、副収入や研究資金の財源である。

中には研究資金という名目でカネをもらい、それで政治活動をしていた者もいるに違いない。そんな甘えた反日主義者の団体に、ガツンと1発食らわしたのが**菅首相の英断**であった。

カネを出せば口を出すのが当たり前で、学会が政府の干渉を嫌うというのならば、民間団体になればよいだけのことである。事実、欧米ではアカデミー・学術団体は、全て民間団体である。かつて小泉改革のころに、学会の民営化も検討されたが当時、学会は全面反対で何とか政府の予算をつけてほしいと、政府に嘆願していたほどである。

菅内閣は別に大学における、あるいは学者個人の学問の自由に全く干渉しているわけではないので、政府の人事が気に食わないのなら学会は民営化を決断すればよい。ただそれだけの話である。ちなみに日本の大学に学問の自由があるかと言えば、またこれが殆どないというのが実態であろう。

国立・公立・私立、また理科系・文科系を問わず大学の教授会というものは大体、反日左翼の巣窟である。反日でかつ左翼的でないと、大学の教授にはしてもらえないというのが、実際のところだ。これは筆者が自ら体験してきたところだが、あんまりみっともない話なので、ここでは敢えて語らないことにしたい。

また良心的でたまたま大学の教授になった人は、大体この傾向に面従腹背してきた忍耐力の強い人ばかりである。

まあ、大学の教授会では言論の自由などないというのが現実である。今回の菅首相、よくやったというべきである。